

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月10日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
【会社名】	株式会社高松コンストラクショングループ
【英訳名】	TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉武 宣彦
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06)6303-8101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員グループ統括本部長 井筒 廣之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】	(03)3455-8108
【事務連絡者氏名】	常務執行役員グループ戦略本部長 角田 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社高松コンストラクショングループ 東京本社 (東京都港区芝四丁目8番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	45,835	52,566	214,130
経常利益 (百万円)	1,978	2,017	12,932
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	807	1,057	6,596
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	725	1,340	7,531
純資産額 (百万円)	104,290	110,420	110,555
総資産額 (百万円)	159,063	179,329	180,927
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.42	29.35	183.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.1	53.8	53.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、穏やかな回復基調が継続しました。一方、建設市場は、民間投資はマイナス成長であったものの、公共投資は好調で全体としては底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、本年10月に創業100周年を迎える当社グループは、その記念すべき100周年をスタート年度とする新中期経営計画「TRY! NEXT CENTURY 2020」を策定し、「チャレンジ2680」をキーワードに、2020年3月期の売上高2,680億円を目指し、「スペシャリティ18」のもと、特徴ある当社グループ事業会社18社のさらなる成長および積極的なM&Aの実施により、事業の拡大をはかります。そして「クオリティ150」を掲げ、高品質で高効率な施工を維持・向上しつつ、2020年3月期に営業利益150億円の達成を目指します。本年度は、この中期経営計画の達成に向け、当社のグループ中核会社のひとつである高松建設は好調を持続する首都圏の土地有効活用を中心に事業拡大を図り、グループ全体の成長を牽引する計画です。もう一方の中核会社である青木あすなろ建設は堅実な成長の高利益率の持続を目指します。またグループ全体の経営基盤強化策として、グループ力の最大化、人材育成の推進、グループガバナンスの向上、資本政策の推進などを推進してまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は69,313百万円(前年同期比2.0%増)、売上高は52,566百万円(前年同期比14.7%増)となり、売上高は6期連続の増収、5期連続過去最高の第1四半期となりました。

利益につきましても、営業利益は1,990百万円(前年同期比2.7%増)で5期連続増益、4期連続過去最高の第1四半期、経常利益は2,017百万円(前年同期比2.0%増)で5期連続増益、2期連続過去最高の第1四半期となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ30.9%増の1,057百万円で3期連続増益となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっており、本社管理費等の調整額672百万円は外数となっております。

(建築事業)

受注高は28,832百万円(前年同期比19.7%減)、完成工事高は27,106百万円(前年同期比19.0%増)となり、セグメント利益は1,742百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

(土木事業)

受注高は37,222百万円(前年同期比28.5%増)、完成工事高は22,202百万円(前年同期比11.0%増)となり、セグメント利益は大型工事の採算性の改善に伴い759百万円(前年同期比52.2%増)となりました。

(不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による売上高は3,258百万円(前年同期比6.6%増)となり、セグメント利益は161百万円(前年同期比47.5%減)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は80百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,880,000	38,880,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	-	38,880,000	-	5,000	-	272

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年3月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,861,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,016,400	360,164	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	38,880,000	-	-
総株主の議決権	-	360,164	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が3株含まれております。

【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	2,861,000	-	2,861,000	7.36
計	-	2,861,000	-	2,861,000	7.36

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数(単元未満株式を除く)は2,861,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	77,396	86,493
受取手形・完成工事未収入金等	60,255	47,579
販売用不動産	7,177	8,030
未成工事支出金	1,143	902
不動産事業支出金	3,327	3,213
未収入金	6,242	6,495
繰延税金資産	1,564	1,668
その他	1,069	1,567
貸倒引当金	381	350
流動資産合計	157,794	155,600
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,454	2,514
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	821	999
船舶（純額）	651	610
土地	8,961	9,016
リース資産（純額）	179	187
建設仮勘定	555	764
有形固定資産合計	13,623	14,093
無形固定資産	302	376
投資その他の資産		
投資有価証券	5,692	5,920
繰延税金資産	1,227	1,113
その他	3,188	3,126
貸倒引当金	902	901
投資その他の資産合計	9,206	9,259
固定資産合計	23,132	23,729
資産合計	180,927	179,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	29,710	27,679
未払法人税等	3,527	691
未成工事受入金	12,961	16,099
完成工事補償引当金	767	763
工事損失引当金	58	46
賞与引当金	2,846	3,883
災害損失引当金	385	367
その他	7,366	7,024
流動負債合計	57,624	56,556
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	256	256
繰延税金負債	264	281
船舶特別修繕引当金	91	91
退職給付に係る負債	10,667	10,272
その他	1,466	1,450
固定負債合計	12,747	12,352
負債合計	70,371	68,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	271	313
利益剰余金	95,860	95,908
自己株式	4,296	4,296
株主資本合計	96,835	96,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,010	1,068
土地再評価差額金	1,266	1,266
退職給付に係る調整累計額	267	219
その他の包括利益累計額合計	524	418
非支配株主持分	14,245	13,913
純資産合計	110,555	110,420
負債純資産合計	180,927	179,329

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
売上高		
完成工事高	42,777	49,308
不動産事業売上高	3,057	3,258
売上高合計	45,835	52,566
売上原価		
完成工事原価	37,103	42,983
不動産事業売上原価	2,684	3,008
売上原価合計	39,788	45,991
売上総利益		
完成工事総利益	5,674	6,325
不動産事業総利益	372	250
売上総利益合計	6,047	6,575
販売費及び一般管理費	4,108	4,584
営業利益	1,939	1,990
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	48	57
その他	29	20
営業外収益合計	78	77
営業外費用		
支払利息	36	49
その他	2	0
営業外費用合計	39	50
経常利益	1,978	2,017
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
訴訟関連損失	121	50
その他	0	8
特別損失合計	122	58
税金等調整前四半期純利益	1,856	1,964
法人税、住民税及び事業税	937	757
法人税等調整額	57	8
法人税等合計	880	749
四半期純利益	975	1,215
非支配株主に帰属する四半期純利益	168	158
親会社株主に帰属する四半期純利益	807	1,057

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
四半期純利益	975	1,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306	63
退職給付に係る調整額	56	61
その他の包括利益合計	250	125
四半期包括利益	725	1,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	571	1,163
非支配株主に係る四半期包括利益	153	177

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
減価償却費	194百万円	187百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月11日 取締役会	普通株式	792	22.0	2016年3月31日	2016年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月11日 取締役会	普通株式	1,008	28.0	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,778	19,999	3,057	45,835	-	45,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	5	89	113	113	-
計	22,796	20,005	3,147	45,949	113	45,835
セグメント利益	1,752	498	306	2,557	618	1,939

(注)1. セグメント利益の調整額 618百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等
618百万円およびその他の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,106	22,202	3,258	52,566	-	52,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	251	12	95	358	358	-
計	27,357	22,214	3,353	52,925	358	52,566
セグメント利益	1,742	759	161	2,662	672	1,990

(注)1. セグメント利益の調整額 672百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等
659百万円およびその他の調整額 12百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円42銭	29円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	807	1,057
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	807	1,057
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,018	36,018

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得および自己株式の公開買付けについて

当社は、2017年7月19日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

(1) 買付け等の目的

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、受注競争力と企業体質の強化を目指し、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかるとともに、安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

2017年5月中旬に、当社の主要株主であり第2位株主（2017年3月31日現在）である株式会社三孝社（以下、「三孝社」といいます。）より、その保有する当社普通株式の一部について、売却する意向がある旨の連絡を受けました。

当社は、三孝社からの連絡を受けて、当社資本効率の向上及び株主の皆様への利益還元を図る目的から、また、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合における当社普通株式の流動性及び市場株価への影響、並びに当社の財務状況等を総合的に考慮し、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な手法等の検討を開始いたしました。

その結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）の向上や自己資本当期純利益率（ROE）などの資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元に繋がると同時に、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えないものと判断いたしました。また、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	660,100株（上限）
取得価額の総額	1,658,831,300円（上限）
取得する期間	2017年7月20日から2017年9月29日まで

(3) 公開買付の概要

買付等を行う上場株券等の種類	普通株式
買付等の期間	2017年7月20日から2017年8月17日まで
買付等の価格	1株につき金2,513円
買付予定の上場株券等の数	660,000株
決済の開始日	2017年9月8日

2【その他】

2017年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当をおこなうことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,008百万円
- (ロ) 1株あたりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・ 2017年6月23日

(注) 2017年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して、支払いをおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月9日

株式会社高松コンストラクショングループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 康仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃原 一也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。